

安心のための救急 キットの導入を考 えられないか



志保 平原 議員



問 市には保健福祉情報システムがあり、登録者数も1万5千人いるが、対象が65歳以上で、しかも原則更新も年に一回で

住宅リフォーム助 成制度の継続を



正人 前川原 議員



問 これまでの住宅リフォーム助成制度は、地元業者育成と市民生活向上に大きく貢献した。事業効果をどう分析しているのか。また、事業継続と申請手続きを簡素化

ある。今後増える高齢者、単身者やひとり親家庭など、救急時に病歴や薬歴、緊急連絡先などが確実に分かることは必要だ。救急キットのメリットは、冷蔵庫に入っているの

で、救助者が素早く情報を手に入られる。キットを持ち出せれば、災害時、システムダウンも関係なく使える。東日本大震災の避難所では、被災者の病歴や薬歴が分からず手間取った

し、地元零細業者に行きわたるような施策が必要ではないか。

答 平成26年度は、年度途中であるが、289名の申込みに266名を決定し、総事業費約3億1000万円のうち、工事完了分が約2億2000万円である。本事業は2年間事業としており、今後、中小企業・小規模事業者への新たな支援策を検討中である。

地下水採取規制条 例を制定すべきで はないか



満雄 中村 議員



問 地下水は公共財産と評価し、節度ある地下水採取規制条例を制定すべきではないか。

答 本年3月に水循環基本法が成立し、地下水は「国民共有の貴重な財産であり、公共性の高いもの」と法的に位置付けられた。国、自治体、事業者、国民の責務が明確にされた。水循環基本法に基づき、国が策定する水循環基本計画の内容を見極めながら対応する。

**霧島永水の太陽光発電所
建設計画を問う**
問 霧島永水のゴルフ場建設中場所への太陽光発電所建設計画に対する

事例がある。情報を分散し安心安全を得るために、今あるシステムにプラスして考えられないか。

者の拡大を図ることにより、救急医療分野における市民の安心・安全に努めていきたい。



救急医療情報キット

JR駅のバリアフリー化を
問 市内には11の駅が存在し、駅ホーム内はバリアフリー化が進んでいない状態である。高齢者や障がい者の皆さんが利用しやすいようJRに要請



バリアフリー化が求められる国分駅

答 高齢者、障がい者等の移動等の円滑化の促進に関する法律により、管理者であるJRが、手すりやスロープなどの措置を講じる必要がある。利用状況や特性等を把握し、必要な要望を行っていく。

救急医療の充実を 図れ



修和 徳田 議員



問 医師会医療センターの業務負担の軽減のために「かかりつけ医」の普及に向けての対策はとっているか。

答 住民に地域の診療所と医師会医療センターの役割の違いを認識しても

今後の農業政策に ついて市の見解を 問う



誠 木野田 議員



問 政府は、「農業・農村所得倍増目標10カ年戦略」を打ち出しているが、市はどのように農政に生



その他の質問

・霧島木質発電関係について
・協定書について

上小川工業団地の 周辺整備を求める



守 池田 議員



問 工業団地の今後の利用計画はどうなっているか。また、市道上小川1号線の未開通部分の進捗状況はどうか。今後の交通対策や児童・生徒の安全対策をどう考えているか。



国分上小川工業団地

答 工業団地の利用計画については、まずはグラ

ウンドとそれに付随する管理棟の整備と聞いている。上小川1号線については、地権者の了承を得て、今年度中に整備する予定である。今後の交通状況の推移を見ながら、信号機、横断歩道、標識等の安全対策を警察に要望する。

市営住宅の空き家対策を問う

問 老朽化により、政策的に空き家としている市営住宅の今後の対策をどう考えているか。特に四方田団地と宮下団地の2階建て住宅についてどう取り組むのか。

答 管理戸数4695戸のうち、政策空き家の戸数は231戸あり、公営住宅等長寿命化計画を見直し、適正に管理する。四方田団地と宮下団地の2階建て住宅については、建て替えを予定しており、退去後の入居募集はしていない。今後、早急に庁内で協議して方向性を整理する。

で、市からの指導は難しい。
ドクターカー出動の現状を示せ

問 民間のドクターカーの出動に対し、本市から出動費を払っているのか。
答 本市からの支出はない。

問 現在、民間医療機関から自主応援をもらっているドクターカーを、本市から要請することはできないか。
答 民間医療機関との協議が必要と考えている。



霧島市医師会医療センター

その他の質問
・新川地区の排水計画と安全確保について
オンコールとは、30分以内に対応できる外科医師が待機しており、救急要請を受けられるシステム。

において、助成内容が設定される。
今後、市において面積拡大が見込まれる作物といたった視点等を考慮して、飼料用米についても検討していく。

その他の質問

・ふるさと納税について
・太陽光発電の外灯設置について

産地交付金については、県、市、JA等で構成される霧島市農業再生協議会